

第7 健康支援課

1 母子保健対策

(1) 長期療養児等療養相談事業

慢性疾患や障害等により長期に療養の必要な児は、医療依存が高く、成長・発達や日常生活への影響が大きいため養育者も含めた早期からの支援が必要となっている。保健所は、専門性・広域性を活かし、長期療養児及び養育者に対して、疾患等に関する正しい情報を提供し、特性に応じた適切な相談・指導を行う。

ア 療養相談指導事業

① 療育相談指導事業（相談、訪問等）

	件数		従事スタッフ（延件数に対して）		
	実件数	延件数	保健師	管理栄養士	理学療法士
相談	130	187	187	3	0
訪問	1	2	2	0	3

② 巡回相談指導事業

家庭において長期にわたり療養を必要とする児童に対し、関係各機関と連絡調整の上、出張又は巡回して相談指導を行い、必要に応じ訪問指導を実施する。

開催回数	保健師等による保健指導
4回	118

③ 理学療法士市町村支援

市町村において関わりのある児やその保護者に対して、理学療法士が事業等に介入し、児の状況を把握した上で専門的な相談指導を行う。また、市町村保健師等が児や保護者に対して適切に関わることにより、児の成長発達を促す。

支援市町村数	支援回数	相談件数
5	延17件回	87件

イ 養育者等支援事業

① ピアカウンセリング

日時	参加者数（再掲:児数）	内容
H27年1月13日 13:30～16:00	2名（1名）	先輩ママから育児についての助言等

② 交流会・学習会、ペアレントトレーニング

日時	参加者数（再掲:児数）	内容
H27年2月19日 13:30～15:50	5名（0名）	【学習会】 講義「病気を抱える思春期の子どもの特徴と 関わり方について」 講師：三生会病院（小児精神科医） 張谷秀章 医師
H27年2月26日 14:00～16:00	7名（0名）	【学習会】 講義「小児内分泌疾患の特徴とこれからの 成長・生活について」 講師 都留市立病院（小児科） 太田正法 医師

ウ 支援関係機関（者）連絡会議

疾病や障害等によって複雑困難な健康課題を抱えている対象児及び養育者に、医師・心理職等を交えた関係機関（者）による連絡会議等を開催し、関係者の支援体制を整備する。

開催回数	9回
支援検討件数	138件
参加者	保健所保健師、管理栄養士、理学療法士（延36名）

エ 遺伝等母子保健専門相談

複雑困難な問題を持つ児や保護者、遺伝等母子保健に関する個別の相談を保健所保健師が実施する（一次相談）。さらに、必要に応じて遺伝に関する専門医師の相談、カウンセリングを実施する（二次相談）。

一次相談	2件
二次相談	1件

(2) 母子保健推進業務

母子保健水準の向上を図り、管内地域における母子保健の基盤整備、関係機関の連絡調整及び地域組織等の育成等総合的な支援体制の整備等を推進するため、以下のとおり事業を実施した。

ア 母子保健推進会議

日 時	内 容
H27年2月23日 14:00～16:00	<ul style="list-style-type: none"> ○健やか親子21について <ul style="list-style-type: none"> ・山梨県健やか親子21最終評価について ・管内の推進状況について ○思春期の保健対策の強化と健康教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・第2次健やか親子21について ○思春期保健対策を推進する意義について ○各所属の取り組みの現状と課題、今後について
場 所	
富士吉田合同庁舎 2階 大会議室	
出席者	
婦人科医師、養護教員研究会代表 市町村保健師、保健所長、技術次長 健康支援課長・課員 (計19名)	

イ 市町村母子保健担当者会議

日 時	内 容
H26年6月23日/6月30日 14:00～16:00	<ul style="list-style-type: none"> ○保健所、各市町村の今年度の重点事業等の確認 ○乳幼児健診実施上の課題について検討 ○健やか親子21についての推進状況についての検討
場 所	
富士吉田合同庁舎 1階 小会議室	
出席者	
市町村母子保健担当者 健康支援課長・課員 オブザーバー健康増進課 (計25名)	

ウ 母子支援力向上基盤づくり事業（母子保健担当者研修会）

母子支援力の質の向上に取り組むことで母子保健サービスの質の向上と県内全域の健康格差の解消に繋げることを目的とする。

日時	参加者数	内容
H26年11月21日 15:30～17:30	12名	コンサルテーション研修会 ～管内市町村乳幼児健診の質の向上に向けて～ 「事例検討」2事例（計4事例）
H26年11月28日 15:00～17:00	13名	

(3) 小児医療対策

保健所における小児医療給付には、小児慢性特定疾患治療研究事業があり、申請時に保護者と面接を行い、療育上の相談と医療費の公費負担を行っている。

平成27年1月に児童福祉法の一部が改正され、対象疾患数が「514」から「704」と疾患数が拡大となった。

■小児慢性特定疾患治療研究事業受給者数（平成27年3月現在）

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
悪性新生物	10 (1)	2		2				1	1 (1)	3 (1)			19 (3)
慢性腎疾患	3 (1)	2 (1)	1	3 (1)			1						10 (3)
慢性呼吸器疾患	1 (1)		0				2 (1)			1			4 (2)
慢性心疾患	7 (1)	1	2							2		1	12 (1)
内分泌疾患	19 (1)	8 (1)	1	4		2	3	4		5		1	47 (2)
膠原病		1		1			2			1			4 (0)
糖尿病	2 (1)						2	1 (1)		1 (1)			6 (3)
先天性代謝異常	1	2											3 (0)
血液疾患	1	1 (1)		1 (1)					1				3 (2)
免疫疾患													
神経・筋疾患	3	3 (2)	1 (1)	4						2 (1)			13 (4)
慢性消化器疾患	4		2					1		1			8 (0)
染色体又は遺伝子変化に伴う症候群			1 (1)										1 (1)
皮膚疾患													
計	50	19	8	14		2	10	7	2	16	0	2	130 (21)

下段（ ）内数は、平成26年度新規受給児数

(4) 先天性代謝異常等検査

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常は、放置すると知的障害等の症状をきたすおそれがあるので、新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を実施している。

平成26年1月20日より新たな検査法タンデムマス法が開始となっている。

平成26年度要精密検査対象児は4名であり、医療機関（医師等）との連絡及び保護者との面接等を行った。

(5) 新生児聴覚検査事業

聴覚は乳幼児の音声発語の獲得、発達に欠かせないものであり、児の健やかな成長、将来の社会参加のために大切であるため、早期に難聴を発見し、脳が柔軟な乳児期に適切な療育を行う必要があることから新生児時期にスクリーニング検査を実施している。

平成26年度要精密検査対象児は0名であった。

(6) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち、保険外診療である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に対して、治療費が高額で経済的負担が大きいため、その軽減を図ることを目的に費用の一部を平成16年度から助成している。

特定不妊治療の種類により、助成限度額が7万5千円または15万円となっている。

■不妊に悩む方への特定治療支援事業助成件数

	実件数	延件数
富士吉田市	21	41
都留市	16	28
大月市	13	20
上野原市	14	25
道志村	1	1
西桂町	1	1
忍野村	3	4
山中湖村	5	9
鳴沢村	2	4
富士河口湖町	23	47
小菅村	0	0
丹波山村	0	0
計	99	180

(7) 母子保健地域組織の育成

母と子の健康を中心に、地域住民が自らの健康は自ら守ることができるよう、地域組織の育成及び支援を行った。

ア 愛育組織育成状況

	回数	参加者	従事者内訳数				
			総数	所長	次長	課長	保健師等
保健所	13	344	27	2		12	13
都留市	1		2	1			1
大月市	1		2	1			1
上野原市	1		2	1			1
忍野村	1		2	1			1
山中湖村	1		2	1			1
鳴沢村	0		0				
小菅村	1		1				1

イ 研修

年月日	場所	内容	参加(人)
H26年4月21日	富士吉田 合同庁舎	定期総会記念講演 講演「繋げていこう愛育会活動 今こそ地域で子どもを育む」 講師 山梨県立大学 望月宗一郎氏	75
H26年7月2日	富士吉田 合同庁舎	理事研修 講義：「熱中症」	8
H26年7月29日	管内全域	管内愛育連合会研修① ～富士東部地域のフィールドワーク～	20
H26年9月12日	富士吉田 合同庁舎	理事研修 講義：「認知症」	8
H26年10月7日	富士吉田 合同庁舎	管内愛育連合会班員研修① 講義「自殺対策として愛育班員にできること」 ～ゲートキーパー研修～ 講師 山梨県立大学 大塚ゆかり氏	49
H26年11月26日	上野原市 文化ホール	活動発表会 「各地区愛育班の実践活動発表会」	97
H26年12月15日	富士吉田 合同庁舎	理事研修 講義：「更年期障害」	8
H27年1月23日	富士吉田 合同庁舎	理事研修 講義：「腰痛」	8
H27年1月26日	富士吉田 合同庁舎	管内愛育連合会研修② 山梨県愛育班地域支援事業（愛育班活動の活性化） 報告者 管内愛育連合会会長 安留紀久子氏	21
H27年2月17日	富士吉田 合同庁舎	理事研修 講義：「帯状疱疹」	8
H27年3月16日	富士吉田 合同庁舎	理事研修 講義：「花粉症」	8

ウ 母子保健地域組織一覧

組織育成	結成 年月	形態	会員数	班数	分班 数	班員 数	連合 加入
都留市愛育会	H25. 9	単独	80	1	—	80	○
大月市愛育会	S34. 1	保健活動 推進会	10, 651	1	9	114	○
上野原市愛育連合会	S33. 12	単独	4, 755	3	4	141	○
忍野村愛育会	S35. 4	婦人会即	2, 185	1	7	52	○
山中湖村婦人会愛育部	S33. 3	婦人会即	2, 185	1	6	28	○
鳴沢村母子愛育会	S34. 4	婦人会即	450	1	2	56	
小菅村愛育会	S47. 4	婦人会即	331	1	8	22	○

2 地域看護推進対策

(1) 保健師就業状況

ア 市町村保健師設置状況

	人口	保健師数	雇用形態		所属			
			正規	嘱託等	保健	福祉	介護	他
富士吉田市	18,127	18	18	0	8	2	6	2
都留市	14,202	11	9	2	10	1	1	0
大月市	10,043	10	9	1	9	0	1	0
上野原市	9,934	11	11	0	7	2	2	0
道志村	599	2	2	0	2	0	0	0
西桂町	1,446	3	3	0	2	0	1	0
忍野村	2,890	5	5	0	4	0	1	0
山中瑚村	1,863	4	4	0	2	2	0	0
鳴沢村	1,059	3	3	0	2	0	0	0
富士河口湖町	9,932	11	10	1	7	1	3	0
小菅村	330	1	1	0	1	0	0	0
丹波山村	320	2	2	0	2	0	0	0
計	70,745	81	77	4	56	8	15	2

*人口及び保健師数は平成27年3月1日現在

イ その他保健師設置状況

単位：人

所属名	保健師数
ファナック健康管理センター	2
山梨日本電気株式会社	1
都留児童相談所	1
富士・東部保健福祉事務所	8

(2) 現任教育

保健所が、管内市町村保健師及び保健所保健師の保健師の人材育成を推進する拠点となっており、地域特徴や専門的な実践能力の課題を踏まえた研修を階層別（初任期・新任期・中堅期・リーダー期・管理期）に企画・実施・評価する。併せて、職場内研修（OJT）を効果的に推進するための体制づくりを行った。

ア 新任期保健師研修会

日時	内容	参加者数
H26年7月10日 13:30～16:30	「個別支援の実際」 ロールプレイを通して個別支援におけるコミュニケーションスキルの向上を図る。	5名
H26年8月4日 13:30～16:30	「事例検討」 個別支援から保健事業や社会資源、関係機関との連携等を考える。 ※指導保健師（プリセプター）が助言者となる	9名

イ 中堅期・リーダー期保健師研修会

日時	内容	参加者数
H26年7月14日 13:30～16:00	講義「地域診断の進め方」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 早川弘晃 演習「所属内で地域診断をすすめるため」	21名
H26年9月9日 13:00～17:00	講義「地域診断」～コミュニティーパートナーモデル①～ 講師 ヘルスプロモーション研究センター 安藤実里 研究員 演習「問題意識の明確化」	20名
H26年11月10日 13:30～16:00	講義「地域診断」～コミュニティーパートナーモデル②～ 講師 ヘルスプロモーション研究センター 安藤実里 研究員 演習「目的の設定と問題解決のすすめ方」	20名

ウ 管理期保健師（代表保健師会議）

日時	内容	参加者数
H26年5月20日 13:00～14:30	管理期保健師会議（代表保健師会議） 議題 1) 各市町村保健師現任（OJT）の推進について 2) 保健師現任教育研修体系について 3) 保健所の市町村支援体制について	12名

エ 全期保健師研修（保健師業務研究会）

保健師活動を推進する上で、保健師の専門性を深めるために、実践的な技術の向上を図ることを目的に実施した。

日時	内容	参加者数
H26年5月20日 14:30～16:40	1) 平成26年度保健所及び市町村保健事業紹介 2) 大雪に伴う災害対応のふりかえり 3) 平成26年度保健師現任教育研修の計画について	26名
H26年7月14日 13:30～16:00	1) 25年度実施地域診断について（各所属の取組等） 2) 研修復命 「地域特性に応じた地域診断のすすめ方」 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 早川弘晃 3) 今後の流れについて 4) 講義「地域診断」 ～コミュニティーパートナーモデル①～ 講師 ヘルスプロモーション研究センター 安藤実里 研究員 演習「問題意識の明確化」	21名
H26年11月10日 13:30～16:00	1) 前回の研修会振り返り 2) 講義「目的の設定、問題解決のための進め方」 ～コミュニティーパートナーモデル②～ 講師 ヘルスプロモーション研究センター 安藤実里 研究員 3) 演習「問題意識の明確化」	21名

H27年3月9日 13:30～15:00	1) 全期保健師研修 講演「地域住民の力を引き出す保健師の役割」 講師 恩賜財団母子愛育会 愛育推進部長 (元全国保健師長会会長) 大場エミ氏 2) 平成27年度保健師業務研究会について 平成27年度の保健師現任教育研修の計画について	26名
-------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----

(3) 地域看護推進業務

ア 管内病院看護部長会議

管内8病院の看護部長間の連携のもとに、情報交換及び研修を行い、管内看護師確保対策の推進、看護職員の資質向上、継続看護の推進を図ることを目的に会議を開催した。

日 時	内 容	参加者数
H26年7月1日 14:00～16:00	1) 各病院の看護師確保・定着対策・現任教育への取り組みと課題について 2) 富士・東部地域の病院看護部長のネットワークづくりについて 3) 平成26年度「1日看護師事業」実施状況について	10人
H26年9月11日 14:00～16:00	1) 富士・東部地域の病院看護部長のネットワークづくりについて ・新卒看護師確保への取り組み ・再就業看護師(潜在看護師)確保への取り組み 2) 在宅医療への取り組みについて ・平成26年社会保険診療報酬改定 ・地域包括ケア病棟 3) 看・看連携、多職種連携について	10人
H27年1月23日 13:00～15:00	1) 各病院の看護師確保・現任教育・定着対策について ・今年度の実績及び課題 ・来年度の取り組みについて 2) 看護師確保対策普及啓発事業について	10人

(4) 在宅医療推進事業

在宅療養を希望する者が、希望する在宅ケアを受けられるよう医療・福祉・介護従事者がお互いの専門的な知識を活かしながらチームにより患者・家族をサポートしていく体制の構築に向け、在宅医療と福祉・介護の連携推進を図るために「連絡会議」「人材育成」「一般住民向けの普及啓発」等により在宅医療の推進を図る。

ア 在宅医療多職種連絡会議

医療・福祉・介護従事者がお互いの専門的な知識を活かしながらチームにより患者・家族をサポートしていく体制づくり、在宅医療と福祉・介護の連携推進を図るための協議を行った。

日 時	内 容	出席者数
H26年4月16日 14:30～16:30	1) 平成25年度富士・東部保健福祉事務所管内在宅医療推進事業報告 2) 富士河口湖町在宅医療推進協議会の発足について 富士河口湖町 健康増進課 渡辺優子 氏 3) 山梨県医療・介護連携ツールについて 福祉保健部長寿社会課 4) 今年度の取り組みについて	34名
H27年3月2日 13:30～15:30	1) 在宅医療多職種連携について 【事業報告】 ①上野原市「認知症ネットワーク会議」の取り組み ②富士吉田市「富士北麓認知症を考える会」への関わり ③都留医師会の在宅医療推進 ④FT-ネットの進捗状況 2) 作業部会報告について 3) 「山梨県における在宅医療の推進について」 山梨県福祉保健部医務課 医療企画担当	35名

作業部会の開催

開催回数 3回

開催日 平成26年9月3日 (水) 14時～16時

平成26年12月15日 (月) 13時30分～15時30分

平成27年2月18日 (水) 13時30分～15時30分

内容 医療と介護の連携プログラムの検討及び作成を行い、「住み慣れた富士東部地域で在宅療養を支援するための手引き」を作成した。

イ 在宅医療多職種人材育成事業

在宅医療を実践する際、お互いの専門的な知識を活かしながらチームにより患者・家族をサポートしていく体制の整備に向け、多職種協同による在宅医療チームの担い手となる人材を育成するための研修会を行った。

日時	内容	出席者数
H26年10月24日 19:00～21:00	<p>事例検討会</p> <p>「揺れ動く本人及び家族の思いに寄り添う支援者の果たす役割」～事例から多職種連携の実際を学ぶ～</p> <p>■事例紹介</p> <p>(1) 都留市地域包括支援センター 三井裕子 氏</p> <p>(2) 介護センターあゆみ 前田洋輔 氏</p> <p>(3) 居宅介護支援事業所あゆみ 小泉純子 氏</p> <p>(4) 訪問看護ステーションあゆみ 藤本扶己恵 氏</p> <p>(5) 水島医院 水島和一郎 氏</p> <p>■グループワーク</p> <p>■発表、事例検討のまとめ</p>	92名
H27年3月13日 19:00～21:00	<p>「具体的な多職種連携が推進できるよう、在宅医療を担う多職種の役割やできることをもっともっと知ろう！」 — Part I 訪問看護師 —</p> <p>1) 講義 「訪問看護、訪問看護師にできることを知ろう！」 講師 山梨県立大学看護学部 佐藤悦子 氏</p> <p>2) 実践例報告 — 訪問看護師に担ってもらったこと —</p> <p>■ケアマネの立場から ファミリーケアサービス 幡野まゆみ 氏</p> <p>■訪問看護師の立場から 富士北麓訪問看護ステーション 森田佳江 氏</p> <p>■グループワーク</p> <p>■質疑応答、講師からのまとめ</p>	105名

ウ 在宅医療普及啓発事業

要介護状態になっても、自分の住み慣れた家や地域で過ごす事ができるという在宅医療やそれに従事する職種の機能や役割を広く地域住民に紹介するための講演会等を開催する。

日時	内容	参加者数
H27年2月8日 14:00～16:00	<p>講演</p> <p>「最後のときをあなたはどこで療養したいですか？」</p> <p>講師 山梨県立中央病院 緩和ケア科医長/がん相談支援センター医長 許山 美和 先生</p>	130名

(5) 看護普及啓発

ア 一日看護師事業

管内の高校生を対象に、看護師業務の体験を通して看護に対する正しい知識と理解を深めてもらうことにより、看護職員を志す契機とすることを目的として実施した。

月日	病院名	高校名	人数
H26年6月8日	大月市立中央病院	都留高校	12名
9月9日	回生堂病院	都留興譲館高校	5名
		桂高校	15名
6月10日	回生堂病院	都留興譲館高校	20名
	ツル虎ノ門外科リハ病院	都留興譲館高校	6名
	上野原市立病院	日大明誠高校	9名
	三生会病院	上野原高校	6名
6月11日	都留市立病院	日大明誠高校	9名
	上野原市立病院	都留興譲館高校	15名
6月12日	山梨赤十字病院	上野原高校	10名
		富士河口湖高校	11名
	上野原市立病院	富士北陵高校	9名
		上野原高校	4名
6月15日	大月市立中央病院	日大明誠高校	6名
6月17日	富士吉田市立病院	都留興譲館高校	12名
		吉田高校	13名
		富士河口湖高校	21名
		富士北陵高校	10名
	山梨赤十字病院	富士学苑高校	6名
計	8病院	吉田高校	20名
		9高校	220名

イ. 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を深めることを目的として実施した。

実施年月日	① H26年5月15日(木) ② H26年5月16日(金)
実施場所	① 富士山駅 ② 赤坂駅周辺、都留文科大学前駅および谷村町駅周辺 日本大学明誠高等学校正門前、上野原高等学校正門前
実施内容	・看護への関心を高めてもらえるような声かけをしながら、PRグッズ(絆創膏)を配布 ・各場所に「看護の日」のプラカードやのぼりを立て、参加者は各施設のユニフォーム(白衣など)を着用し、たすきを掛けてキャンペーンを実施
参加者	管内病院、訪問看護ステーション、市町村、富士・東部保健福祉事務所の看護職員

(6) 看護師等再就業相談事業

看護師等の人材確保に関する法律第11条に基づき、看護師等就業協力員として、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し、潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

	再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実人員	1人	0人	0人
回数	1回	0回	0回

3 難病対策

原因不明で治療法が確立されていない、治療期間が長期にわたり医療費も多額になることから、特定疾患（難病）に認定し医療費給付を行い、さらに、患者や家族が、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上が図れるよう、難病患者地域支援対策推進事業（相談事業等）を実施している。

平成27年1月1日からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成制度が開始となり、平成27年3月31日時点で110疾病が対象となっている。

(1) 特定医療費（指定難病）受給者数

管内疾病別受給者数(単位：件)

平成27年3月31日現在届出（受給者がいる疾病のみ）

※1：疾病名が網掛け

「難病の患者に対する医療等に関する法律」により、新たに対象となった疾病

※2：疾病番号欄が未記載

平成27年1月1日以降対象から外れた疾病
スモン：別事業にて実施
重症急性膵炎：既認定者のみ経過措置対象

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア. 在宅療養支援計画策定・評価事業

母子・難病カンファレンス 開催回数 11 回
支援検討事例 41 件

イ 訪問相談事業

(保健師等による訪問指導)

訪問実人数	30 件
訪問延人数	63 件
相談内容	・生活及び療養状況の確認及び相談 内服、治療、就業 申請手続き 等

ウ. 医療相談事業

① ピア相談会【膠原病】

開催日 平成 26 年 12 月 5 日
参加者 患者 1 名
講師 膠原病ピアサポーター

② 学習会【パーキンソン病】

開催日 平成 26 年 11 月 27 日
参加者 患者及び家族 28 名
講師 山梨大学医学部附属病院

③ 医療相談会

・巡回相談 開催回数 7 回
個別相談 814 件

・系統別医療相談会

開催日 平成 26 年 9 月 28 日
参加者 患者及び家族 19 組延べ 29 件
講師 各専門領域 (医療、栄養、リハビリ、各種制度)

4 健康づくり関係

健康づくり推進事業（健やか山梨21推進）

住民一人ひとりが、自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践ができるよう、生活習慣病予防に重点をおいた特定健診及び特定保健指導の実施、「運動」「食生活」「禁煙」等の指導（ポピュレーションアプローチ）、健康を意識した生活改善の普及啓発を積極的に推進し、「健やか山梨21」の数値目標の達成に向けた取り組みを展開している。

（1）地域・職域保健連携推進事業

住民の生涯を通じた継続的な健康管理を確保するために、地域保健・職域保健及び関係団体が連携し、効果的かつ効率的な保健事業を展開、推進するための協議を行った。

日時	内容	出席者数
H26年8月21日 14:00～16:00	1) これまでの富士東部地域職域保健連携推進協議会の取り組み状況について 2) 今年度の重点取り組みについて ・今年度の取り組み状況と今後の予定について ・生活習慣病予防講習会の開催について ・生活習慣病予防普及啓発用資料の検討について 3) その他情報提供	26名
H27年2月17日 14:00～16:00	1) 今年度重点取り組み項目の進捗状況について 2) 平成25年度特定健診受診率、特定保健指導実施率について 3) 来年度の重点取り組み項目について ・各所属での取り組み ・富士東部地域職域保健連携推進協議会の取り組み 4) その他情報提供	25名

（2）禁煙・分煙推進事業

平成16年2月より県内の公共機関、事業所等に置いて受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。さらに平成23年4月から時間帯禁煙や特定日禁煙を行っている飲食店を対象に、「禁煙推進店」を募集し、山梨県のホームページなどで公表している。また、各機関に対して禁煙・分煙対策の推進を呼びかけている。

① 認定事業数

敷地内禁煙	屋内禁煙 (建物全体)	屋内禁煙 (テナント等の一部)	完全分煙	禁煙推進店
95	146	44	1	4

② 禁煙普及啓発活動

住民に対して、喫煙の及ぼす健康被害や禁煙支援等について啓発を行っている。

- a. 富士河口湖町と共催で、中学校に対して防煙研修を実施
- b. 学校や企業等を対象に、たばこの害や防煙教育等に関する出前講座を実施
- c. 県民の日富士吉田会場などイベントにて、ポスター掲示とリーフレット配布
- d. ホームページや市町村広報での啓発を実施

③健やかカレッジ宣言事業

県内の大学等と連携し、大学が防煙教育の環境整備をはじめとした健康づくり活動を実践し、たばこ対策に関する実態把握、啓発活動等を通じて、学生が将来にわたる健康づくりへの心を高めていくことを目的として実施した。

実施大学名 都留文科大学。
 実施内容 ・タバコ対策に関する実態調査の実施
 ・啓発イベント
 (学園祭で保健センターと共催で禁煙予防ブースを設置した)

(3) 出前講座の実施

事業所、施設、学校等へ保健所職員が、各種健康講座を実施した。

実施回数 66回
 延べ参加者数 3,379人

(4) 生活習慣病予防講習会の実施

50人以下の小規模事業所の事業主及び衛生推進者等を対象に、職員の生活習慣病予防の重要性について理解を深めることにより、職員の健康の保持増進につながることを目的に講習会を実施した。

月日	場所	内容及び対象者
H26年 9月19日	ハイランドリゾート ホテル&スパ	郡内労働衛生推進大会の中で「生活習慣病予防講習会」を実施した。 講演「健康的な社員は会社の財産」 ～健康的な生活習慣を実践するために、 今何が大切か考えましょう～ 講師 山梨学院短期大学 田草川憲男 教授 対象者 (管内の事業所安全衛生推進者等) 共催 (都留労働基準協会、山梨産業保健総合支援センター)
H26年 12月17日	ハイランドリゾート ホテル&スパ	「健康で過ごすために」 講師：保健所職員富士急行株式会社社員平成27年度定 年退職者 富士急行株式会社社員平成27年度定年退職者

(5) 栄養改善対策

食生活のあり方と密接な関連のある生活習慣病予防対策として、望ましい食習慣の定着や、エネルギー等の過剰摂取やカルシウム等の不足など栄養素の偏りの改善、減塩運動の推進等、正しい食生活と健康づくり運動に努めた。特に地域の食生活改善のリーダーである栄養士、食生活改善推進員および調理師組織の育成や資質の向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設等の把握および栄養管理指導を実施した。

① 栄養指導・研修会の実施状況

地域住民に対して電話・来所での栄養指導を実施した。また、生活習慣病や難病等の疾病を有する者やその家族に対し、市町村や医療機関との連携をとりながら個々人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

② 病態別栄養相談事業 (個別相談・集団研修会)

<個別>

	実人員	延人員
生活習慣病関係	0	0
難病関係	3	4
その他	0	0
計	3	4

<集 団>

期 日	場 所	内 容	出席者
H26年 10月2日	富士吉田 合同庁舎	乳幼児の嘔むことの学習会 口腔機能の発達からみる、離乳の進め方 (講義・実技)	43

③栄養士研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H26年 7月31日	昭和大学 富士吉田校舎	・最近の栄養調査からみる県民の栄養状態 について ・食中毒予防について ・情報交換会	21
H26年 8月1日	昭和大学 富士吉田校舎	・最近の栄養調査からみる県民の栄養状態 について ・食中毒予防について ・情報交換会	22

④行政栄養士業務検討会

期 日	場 所	内 容	出席者
H26年 6月30日	富士吉田 合同庁舎	・平成26年度業務執行計画について ・低出生体重児について ・大雪に伴う災害対応について ・今後の検討会の日程・内容について	11
H26年 12月12日	富士吉田 合同庁舎	・県民栄養調査の実施状況について ・日本人の食事摂取基準について ・次世代の栄養について(栄養士会研修会 の復命)	10
H26年 3月10日	富士吉田 合同庁舎	・健やか親子21最終評価報告について ・栄養管理研修会を終えて ・平成26年度の振り返り及び 来年度へ向けて	10

⑤食生活改善推進員研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H26年 4月15日	富士吉田 市民会館	「若い世代の栄養・食生活」 富士・東部保健所 健康支援課職員	130
H26年 4月23日	うぐいす ホール	糖尿病にならない・糖尿病をよくする食生活とは?	197
H27年 2月12日	富士吉田 合同庁舎	減塩をどう進めていくか?!	24

<参考>

運営委員会・・・4回/年 会長会議・・・1回/年 執行部会・・・2回/年

⑥ 調理師研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H26年 10月8日	合同庁舎	講義：食品衛生について、食育について 減塩・禁煙サポートのチラシについて 実習：ワイン卵、甲州地鶏を使って	16

⑦ 特定給食施設等の指導・支援

特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する給食施設に対して、栄養管理の実施に関し必要な指導及び助言を行った。

		特定給食施設		その他の給食施設	計
		1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上	1回20食以上又は1日50食以上	
巡回指導		37	3	9	46
研 修 会	回数	2			101
	延施設数	101			

<特定給食施設等の管理栄養士・栄養士配置状況>

	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		
指定施設	事業所					1	1		
	寄宿舎			1	1	1			
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	0	0	2	2	2	0	0	0
1回300食以上又は1日750食以上 (指定施設①を除く)②	学校	4	4	2	2	4	8	12	
	病院			1	2	2			
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設								
	社会福祉施設								
	事業所						1	1	
	寄宿舎								
	自衛隊	1	1						
	一般給食センター								
その他									
計	5	5	3	5	5	9	13	0	
1回100食以上又は1日250食以上 (①、②を除く)	学校	3	3				6	6	2
	病院			4	6	18			
	介護老人保健施設	1	1	5	6	11			
	老人福祉施設	1	1	1	2	1	3	10	1
	児童福祉施設			1	1	1	13	13	5
	社会福祉施設			1	1	2			
	事業所	3	3	1	1	1	2	2	3
	寄宿舎								
	自衛隊	1	1						
	一般給食センター								
その他									
計	8	8	13	17	34	24	31	11	
その他の給食施設	学校						3	3	3
	病院			2	2	8			
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設	1	2	4	4	7	5	6	
	児童福祉施設						7	8	17
	社会福祉施設			1	1	1	2	4	1
	事業所						2	2	6
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
その他									
計	1	2	7	7	16	19	23	28	

⑧ 栄養調査

(ア) 国民健康栄養調査 実施なし

(イ) 県民栄養調査

県民の健康状態、食物摂取の状況、生活習慣の状況及び健康に関する意識を明らかにすることにより、健康づくり施策の展開及びメタボリックシンドローム対策推進のための基礎資料とし、県民の健康増進と生活習慣病予防の推進を図るために実施した。

調査地区名	調査所要 日数	被調査 世帯数 (協力率%)	被 調 査 人 員			
			栄養 摂取	身体 状況	血液等 検査	歩数計 調査
富士吉田市 上吉田地区	2	17 (65%)	43	45	21	28
都留市 鹿留地区	2	20 (69%)	60	60	未実施	47
忍野村 平山地区	2	11 (69%)	29	30	12	20
山中湖村 山中地区	2	20 (87%)	51	55	未実施	36
合 計	8日	68	75	75	33	55

⑨ 組織の運営支援

地域住民の食生活改善や健康づくりのため、地域組織の育成を行なった。

組織名	会員数 (人)	開催回数 (回)
食生活改善推進員	850	7
調理師会	261	2

⑩ 健康づくりのための運動指導

運動不足が原因となる肥満、高血圧、高脂血症等の生活習慣病の予防等を目的に生活の中に運動を取り入れて、健康を維持増進するための、食生活改善推進員養成講習会等の場で、栄養指導を含めた運動指導等を行った。

⑪ 市町村に対する支援

(ア) 食生活改善推進員の養成

健康生活についての正しい知識と技術を学習し、自らその実践者となり、地域住民の食生活改善や健康づくりの担い手として活動するボランティアの養成事業に協力した。

(イ) 市町村支援

市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
食生活改善推進員組織の育成	3	3	5	1	4	5	1	1	1	1	5	4	26
栄養指導	-	1	0	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2
運動指導	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2
業務検討	3	2	3	2	-	3	3	3	2	1	1	1	27
その他	8		9	3	-	3	3	3	2	1	2	-	29
計	11	4	36	6	1	6	5	5	4	6	3	1	83

⑫ 市町村栄養士配置促進

住民へ健康やQOL向上のためサービスを提供する必要から、未配置市町村へ地域の健康・栄養情報（食育や保健指導等）の活動拠点となるよう「管理栄養士・栄養士」の配置の促進を行なった。

<市町村栄養士配置状況>

	富士吉田	都留	大月	上野原	道志	西桂	忍野	山中湖	鳴沢	富士河口湖	小菅	丹波山	計
栄養士数	3	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0	0	11

(6) 歯科保健事業

歯と口の健康週間にあたり、歯と口腔の衛生に関する正しい知識の普及啓発と歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着、早期発見、早期治療等の徹底により健康の保持増進に寄与することを目的とし、「歯の無料相談所」を開設した。

参加団体：歯科医師会、歯科技工士会、歯科衛生士会、栄養士会

期 日	会 場	内 容	相談件数
H26年 6月1日	Q-STA	歯科検診、歯科相談、歯磨き指導、フッ素塗布、栄養指導、 キャンペーン品・パンフレット配布	98

5 石綿（アスベスト）健康被害救済制度

労災保険法等で補償されない、中皮腫や石綿（アスベスト）による肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡された方の遺族に対して、「医療費等の救済給付」が支給される。

（1）特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数（特別遺族弔慰金等に係る制度の周知事業）

請求件数	相談件数
0	0

（2）石綿健康被害救済制度の受理件数

申請件数	相談件数
0	2

6 学生等実習指導

地域保健活動の実際を理解することを目的に学生等を受け入れた。

（1）看護学生実習 （平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）

大学名	実習期間	学生数
山梨大学医学部 看護学科	【4年次】 平成 26 年 5 月 8 日 （合同オリエンテーション） ① 平成 26 年 5 月 28 日～29 日 ② 平成 26 年 6 月 18 日～19 日	① 7 名 ② 7 名 （計 14 名）
	【3年次】 ③ 平成 26 年 10 月 27 日～29 日 ④ 平成 26 年 11 月 25 日～27 日	③ 7 名 ④ 7 名 （計 14 名）
合計	4 回	28 名

（2）栄養学生臨地実習 （平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）

大学名	実習期間	学生数
山梨学院大学 健康栄養学部	平成 26 年 5 月 8 日（オリエンテーション） 平成 26 年 9 月 17 日～19 日、10 月 2 日	8
合計		8